

令和4(2022)年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

1 事業の成果

令和4年度は、昨年度に引き続き「市民や患者など医療の受益者である当事者にとって、価値のある医療政策を提言し、実現に向けて行動していくこと」、さらには「それぞれの政策課題について、国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていくこと」を目指し、活動した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【193,583】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
医療政策に関する調査研究事業	日本の医療や認知症に関する世論調査を実施し、ウェブサイトで公表した。 また、下記テーマの課題や解決について調査しその成果を公表した。 ・女性の健康 ・認知症 ・グローバルヘルス ・メンタルヘルス	通年	東京	10名	・各分野の専門家や有識者 ・医療や健康問題に関心のある方	・イベント参加者:3,000名 ・ウェブサイト閲覧の不特定多数	29,070
医療政策に関する政策提言事業	世界中の各分野の専門家と会合を重ね、その成果を政策提言としてウェブやイベントを通じて、ひろく公表した。 主なテーマは以下。 ・女性の健康 ・AMR ・こどもの健康 ・NCDs ・医療システムの未来 ・データヘルス ・メンタルヘルス ・腎疾患 ・循環器 ・慢性疼痛 ・ワクチン	通年	東京	20名	・各分野の専門家や有識者 ・医療や健康問題に関心のある方	・イベント参加者:1,000名 ・ウェブサイト閲覧の不特定多数	120,525
医療政策に関する人材育成事業	グローバルレベルの保健医療人材育成のための教育プログラムを運営した。 主なプログラムは以下。 ・医療政策アカデミー ・海外教育機関と連携した教育プログラム	通年	東京 タイ	6名	・医療政策を学びたい初学者の方 ・グローバルな保健医療政策に関心のある方	・アカデミー受講者:40名×13回 ・海外教育機関との連携:30名	12,809
医療政策に関する情報交流事業	医療政策の幅広いトピックをテーマに、セミナーや情報発信などを行った。 また、日英2カ国語による日本の医療政策についての学習サイト「Japan Health Policy Now (JHPN)」を運用した。	通年	東京	10名	・医療政策を学びたい初学者の方 ・グローバルな保健医療政策に関心のある方	・セミナー受講者:250名×12回 ・ウェブサイト閲覧の不特定多数	31,178

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
2022 度は実施せず					

令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
賛助会員受取会費	43,590,000		43,590,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	109,900,000		109,900,000
3 受取助成金等			
受取助成金	12,286,525		12,286,525
4 事業収益			
医療政策に関する政策提言事業収益	172,450		172,450
医療政策に関する調査研究事業収益	0		0
医療政策に関する人材育成事業収益	4,035,750		4,035,750
医療政策に関する情報交流事業収益	40,673		40,673
受託収益	40,599,394		40,599,394
5 その他収益			
受取利息	3,055		3,055
雑収入	76,000		76,000
経常収益計	210,703,847	0	210,703,847
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	70,694,402		70,694,402
法定福利費	9,171,716		9,171,716
福利厚生費	65,645		65,645
人件費計	79,931,763	0	79,931,763
(2) その他経費			
外注経費	56,452,385		56,452,385
通信運搬費	1,070,305		1,070,305
交際費	318,598		318,598
保険料	80,700		80,700
賃借料	14,317,776		14,317,776
水道光熱費	12,993		12,993
租税公課	371,310		371,310
消耗品費	1,976,507		1,976,507
支払手数料	690,971		690,971
システム保守費用	2,119,177		2,119,177
旅費交通費	9,392,241		9,392,241
支払報酬	4,868,044		4,868,044
広告宣伝費	1,543		1,543
会議費	10,628,915		10,628,915
新聞図書費	361,332		361,332
印刷製本費	612,149		612,149
減価償却費	586,306		586,306
諸謝金	8,223,619		8,223,619
研修費	838,867		838,867

リース料	170,622		170,622
諸会費	503,536		503,536
雑費	53,482		53,482
その他経費計	113,651,378	0	113,651,378
事業費計	193,583,141	0	193,583,141
2 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	7,672,483		7,672,483
法定福利費	937,540		937,540
業務委託費	1,239,387		1,239,387
福利厚生費	156,571		156,571
人件費計	10,005,981	0	10,005,981
(2) その他経費			
外注経費	7,560,678		7,560,678
通信運搬費	71,906		71,906
会議費	449,854		449,854
賃借料	1,522,224		1,522,224
リース料	18,138		18,138
水道光熱費	1,383		1,383
事務用品費	208,668		208,668
租税公課	1,553,155		1,553,155
旅費交通費	613,791		613,791
支払報酬	517,556		517,556
支払手数料	28,030		28,030
新聞図書費	26,815		26,815
システム保守費用	122,826		122,826
印刷製本費	64,412		64,412
交際費	238,672		238,672
減価償却費	51,694		51,694
為替換算差損	9,523		9,523
雑費	116,852		116,852
その他経費計	13,176,177	0	13,176,177
管理費計	23,182,158	0	23,182,158
経常費用計	216,765,299	0	216,765,299
当期経常増減額	△ 6,061,452	0	△ 6,061,452
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 6,061,452	0	△ 6,061,452
法人税、住民税及び事業税	1,748,500	0	1,748,500
当期正味財産増減額	△ 7,809,952	0	△ 7,809,952
前期繰越正味財産額			286,235,856
次期繰越正味財産額			278,425,904

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	291,202,860		
未収金	3,308,572		
貯蔵品	19,344		
前払費用	2,117,148		
流動資産合計		296,647,924	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
一括償却資産	528,000		
有形固定資産計	528,000		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	247,500		
無形固定資産計	247,500		
(3)投資その他の資産			
差入保証金	2,400,000		
投資その他の資産計	2,400,000		
固定資産合計		3,175,500	
資産合計			299,823,424
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,319,961		
未払費用	893,039		
前受金	4,372,500		
預り金	582,120		
未払消費税等	1,481,400		
未払法人税等	1,748,500		
流動負債合計		21,397,520	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			21,397,520
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		286,235,856	
当期正味財産増減額		△ 7,809,952	
正味財産合計			278,425,904
負債及び正味財産合計			299,823,424

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

(5) ボランティアとして役務の提供を受けた場合の会計処理

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

税込方式

2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当なし

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
メンタルヘルス案件に関する寄付金	11,000,000	0	11,000,000	0	2022年度プロジェクトに対する寄付金
AMR案件に関する寄付金	2,000,000	0	2,000,000	0	2022年度プロジェクトに対する寄付金
NCDアライアンスジャパン案件に関する寄付金	15,000,000	0	12,000,000	3,000,000	2023年度プロジェクトに対する寄付金
NCD疾患別PJTに関する寄付金	0	10,000,000	0	10,000,000	2023年度プロジェクトに対する寄付金
合計	28,000,000	10,000,000	25,000,000	13,000,000	

4. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
一括償却資産	1,584,000	0	0	1,584,000	1,056,000	528,000
無形固定資産						
ソフトウェア	467,500	0	0	467,500	220,000	247,500
投資その他の資産						
差入保証金	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
合計	4,451,500	0	0	4,451,500	1,276,000	3,175,500

5. 借入金の増減内訳

該当なし

6. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位：円)

科 目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引	備 考
(活動計算書) 該当なし			
活動計算書計	0	0	
(貸借対照表) 該当なし			
貸借対照表計	0	0	

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する経費は、事業部門業務・管理部門業務に従事した割合で科目個別に按分した。

- ・ その他の事業に係る資産の状況

該当なし

令和4年度 財産目録

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	131,543	
三菱UFJ銀行代々木上原支店普通預金	291,040,108	
三菱UFJ銀行代々木上原支店外貨預金	31,209	
未収金		
㈱三菱総合研究所	2,000,000	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	990,000	
アセットマネジメントOne㈱	110,000	
ゲイツ財団：SEEK コンサルティング報酬3月分	64,899	
㈱薬ゼミ情報教育センター	40,673	
㈱日本総合研究所	33,000	
個人賛助会員	70,000	
貯蔵品		
郵便切手・レターパック・収入印紙	19,344	
前払費用		
主たる事務所4月分賃料・共益費他	1,452,110	
㈱CRANE	330,000	
㈱ジェイエスキューブ BOXビジネスプラス	128,700	
三井不動産ビルマネジメント (LINK-J)	120,000	
㈱Arinos Kintone	75,448	
サイボウズ㈱	10,890	
流動資産合計		296,647,924
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
一括償却資産	528,000	
有形固定資産計	528,000	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア (アプリ開発費用)	247,500	
無形固定資産計	247,500	
(3) 投資その他の資産計		
主たる事務所保証金	2,400,000	
投資その他の資産計	2,400,000	
固定資産合計		3,175,500
資産合計		299,823,424

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
3月分給与手当	6,584,501		
株式会社スタッフサービス 派遣社員派遣料	1,088,624		
経費精算 (従業員・業務委託者)	894,574		
業務委託報酬 翻訳他 12名分	2,712,553		
謝金 9名分	304,847		
通信費・水道光熱費・システム保守料・コピー料等	734,862		
未払費用			
3月分社会保険料 事業主負担分	893,039		
前受金			
㈱日本経済新聞社 AMR関連収益PJT AMR部会	2,227,500		
一般社団法人 日本リウマチ学会	1,100,000		
アストラゼネカ㈱ プラネタリーヘルス	1,045,000		
預り金			
源泉徴収所得税 (給与分)	312,051		
同 (支払報酬・謝金分)	133,669		
特別徴収住民税	136,400		
未払消費税等			
令和4年度 消費税及び地方消費税	1,481,400		
未払法人税等			
令和4年度 法人税・地方法人税	1,183,000		
令和4年度 均等割額	70,000		
令和4年度 法人税割額	75,000		
令和4年度 地方法人特別税	113,500		
令和4年度 事業税	307,000		
流動負債合計		21,397,520	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			21,397,520
正味財産			278,425,904

令和4(2022)年度
年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事・監事	クロカワ キヨシ 黒川 清	2022年4月1日 ～2023年3月31日	報酬なし
2	○理事・監事	ヨシダ ヒロアキ 吉田 裕明	同上	報酬なし
3	○理事・監事	オノザキコウヘイ 小野崎 耕平	同上	報酬なし
4	○理事・監事	ナガイリョウゾウ 永井 良三	同上	報酬なし
5	○理事・監事	ムトウ シンスケ 武藤 真祐	同上	報酬なし
6	○理事・監事	ツガワ ユウスケ 津川 友介	同上	報酬なし
7	○理事・監事	ムラタ(ホッタ)サ トコ 村田(堀田)聡子	同上	報酬なし
8	○理事・監事	ノリタケリョウジ 乗竹 亮治	同上	報酬なし
9	理事・○監事	マエカワ ケンジ 前川 健嗣	同上	報酬なし
10	理事・○監事	ダイ ツヨシ 大 毅	2022年4月1日 ～2022年9月20日	報酬なし

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

	氏名
1	黒川 清
2	吉田 裕明
3	乗竹 亮治
4	菅原 丈二
5	栗田 駿一郎
6	河野 結
7	沖田 翔
8	坂内 駿紘
9	塚本 正太郎
10	山名 麗